

24春闘 4. 16千代田総行動でアピール

労働組合の奮闘で暮らし改善雇用守る
物価高上回る大幅賃上げ、最賃1500円、消費税減税、軍事費削減！
賃上げのために中小企業支援を行え！

区内6駅頭で早朝宣伝 4380枚配布

4月16日、千代田区春闘共闘は、朝から、「物価高上回る大幅賃上げ、最賃1500円、消費税減税、大軍拡・増税反対で暮らし、雇用、いのち、平和を守り、連帯と労働組合の力で24年春闘勝利をめざす」を掲げて4.16千代田総行動を実施しました。

朝8時から9時過ぎの間で総行動チラシ（労働組合の奮闘で暮らし改善雇用守る）と未組織労働者向けチラシ

（変えるリーフ24）、JAL 争議の解決めざすチラシを神田駅、九段下駅、市ヶ谷駅、霞ヶ関駅、虎ノ門駅、お茶の水駅の区内6駅頭で、25人の参加で合計4380枚を配布しました。暖かくなり、駅利用者にテッシュに入れたチラシを受け取ってもらいました。



神田駅での宣伝

麹町税務署に消費税減税、裏金への課税求めて要請



麹町税務署・藪田総務課長に要請書を手交

10時からは、麹町税務署に、9人で要請しました。冒頭、茂呂議長が「消費税減税とインボイス制度の中止、大軍拡のための増税中止、自民党の裏金への課税を求める要請書」を読み上げて、藪田真由美総務課長に手交しました。

茂呂議長は、「自民党の裏金問題に国民は、ひどく怒っている。国民には、厳しく課税するのに自民党の裏金議員には課税されていない。税務調査をしっかりと行うべきだ。また、物価高の中で、消費税の減税が必要だ。インボイスもフリーランスの方などが増税になり苦しめられている。中止すべきだ」と述べました。

これに対し、藪田総務課長からは、「税務署は、

税の執行機関であるので、直接答えられない要請内容がある。これらは、上層部に伝えたい。裏金に関することは、個別のことなので、コメントは差し控えるが、一般的に税務調査については、資料等を集めて精査し、必要があれば税務調査を行っている。その上で適正公平な納税の実現をめざしている」と発言がありました。

私たちは、裏金に関して脱税の疑いがあるので、税務署として、税務調査を行い、国民の信用を回復してもらいたいと再度強く要請しました。以下、要請文です。

内閣総理大臣 岸田文雄 殿
財務大臣 鈴木俊一 殿

2024年4月16日

消費税減税とインボイス制度の中止、大軍拡のための大增税中止、自民党の裏金への課税を求める要請書

千代田区春闘共闘委員会 議長 茂呂文彦
千代田区神田三崎町 2-19-8

税務行政、大変ご苦労様です。

自民党の裏金問題への怒りの声が高まっています。各社世論調査では、裏金を受け取った議員の説明は「不十分だ」が約9割、「税務調査すべき」であるが9割を超えています。裏金事件の徹底解明とともに、貴税務当局による厳正な調査と課税することが必要です。

自民党自身の調査で、国会議員など85人の裏金総額は5年分で約5億8000万円にも上ります。雑所得とみなして個々の議員に課税をすれば総額で1億3000万円以上の税額になると試算されています。

献金を受け取った議員が献金した企業や業界に有利な制度を拡充してきました。大企業、富裕層を優遇した法人税減税や金融所得への優遇など、税制のゆがみにつながっています。従って、裏金問題の抜本的解決には企業団体献金の禁止が必要です。

裏金議員の名簿には、国会で税制について議論する財政委員も含まれています。裏金で私腹を肥やしなから、大企業優遇税制を拡充する一方で、国民の負担増加につながる消費税インボイス制度を導入してきました。国民の怒りが高まるのも当然ではないでしょうか。

昨年10月から始まったインボイス制度によって、新たに142万者が消費税の納税義務を押し付けられ、中小業者、フリーランスが苦しめられています。

申告準備のために消費税額を計算した事業者は、赤字経営なのにとっても払えないと困っています。インボイスがなくても帳簿と区分記載請求書で消費税計算は可能です。中小業者、フリーランスに負担を押し付けるインボイス制度は今すぐ廃止してください。

バブル期を超える株高となっていますが、実体経済は追いついておらず、市民の暮らしは良くなっていません。物価高騰が暮らしや営業に重い負担となっているなか、効果ある物価対策として消費税減税が求められています。

消費税の減税は世界109の国・地域ですでに実施され、暮らしや営業を支えています。多くの国で実現できて、日本でできないはずはありません。消費税減税で暮らし、営業を守ってください。

震災や物価高など国民の苦難をよそに、岸田政権は大軍拡を推し進めています。所得税や法人税、たばこ税の増税を含め、今後5年間で43兆円以上の軍拡予算を使おうとしています。

復興特別所得税まで軍事費に転用されます。被災地復興のために集める税金を軍事力強化に使うなんて、

とんでもありません。他国を攻撃する兵器ではなく、被災地の復興支援に税金を回すべきです。

大軍拡を押し進める政府はイギリス、イタリアと共同開発する戦闘機の消費税を免除する方針を掲げています。戦闘機に必要な輸入部品の消費税を免除しながら、被災者や物価高に苦しむ市民には消費税をかけるなんて許せません。戦闘機の部品ではなく、暮らしや営業にかかる消費税こそ減税すべきです。

消費税の導入以降、法人税や所得税は減税され、大企業や富裕層を優遇する税制に歪められてきました。優遇税制を是正すれば消費税に頼らないで税制改革ができます。

税の専門家である税理士からは、不公平な税制をただせば51兆円を超える税金を生み出せるという試算も出されています。消費税減税の財源を十分確保できることが明らかです。

以上のことから、私たちは、下記の項目について要請をいたします。

記

- 1 物価高対策として消費税を減税し、インボイス制度を中止してください。
- 2 大軍拡のための増税を止めてください。
- 3 自民党の裏金に対して、税務調査を行い、課税をしてください。
- 4 現在の大企業、富裕層の優遇税制、不公平な税制を是正してください。

11時には、イノフィス社（東京理科大発ベンチャー）に勤務していた方の整理解雇問題で、東京地裁への傍聴を行いました。参加者は、13人。

80人の隊列で神保町昼休みデモ

「物価高上回る大幅賃上げ」「消費税減税」

「軍拡・増税反対」「裏金追求」等を掲げて

昼には、神保町昼休みデモを行いました。

デモ出発前には、MIC・石川議長は、「言論の自由を守るために働いている人たちの更なる賃上げが必要だ。24春闘頑張ろう」と挨拶。



裏金議員への抗議を込めて歩く



神保町昼休みデモ

千代田区春闘共闘・茂呂議長は、「大手企業の賃上げは昨年よりも高かったが、中小には及んでいない。政府の中小企業への賃上げ支援策がないからだ。声を上げていこう」と挨拶。

神保町昼デモは、風が強かったのですが晴天に恵まれ、12時20分に西神田公園を出発。西神田公園→白山通り→神保町交差点→靖国通り→九段下俎橋児童遊園まで、宣伝カーから訴え、参加者はプラカードを掲げて行進しました。

沿道からは、若い人などから手を振って声援がありました。参加者は、全体で80名でした。

AGC グリーンテックの男女差別を是正する公正判決求めて東京地裁要請

13時半からは、東京地裁前で、宣伝行動。25人が参加。その後、地裁に入り、書記官に公正な裁判を行うよう要請しました。その内容は、以下の通り。



東京地裁前で男女差別に対する公正判決を求めてアピール

「1、本年3月28日にAGC本社の株主総会が開かれ、この総会で原告は、勇気をもって次の発言をしました。「AGCグループの憲章では、「人格、個性を尊重し、性別にこだわらず、差別のない働きやすい職場づくりを目指している」と述べています。ところが、AGCグリーンテックの実態は経営方針とあまりにも違います。入社してから男性は総合職、女性は一般職として区分されていました。入社した時は管理室で、実質管理室長がいない時、自分で勉強して業務を全部こなし、約10年以上総合職相当の仕事をして会社に貢献してきましたが、一般職だからといって、福利厚生

である社宅制度は認めず、一般職から総合職への転換制度もなく、一般職に塩漬けされて低い賃金しか支払われていません。福利厚生で男女差別するのは均等法違反です。賃金でも差別されています。女性は、もっと働きやすい職場にして活躍したいです。男女差別を是正するよう親会社として子会社にきちんと指導するよう求めます。」

この発言に、AGC役員は、「重要な問題としている。」「男女は差別してはいけない。」「日本は古い習慣、慣習がある。」「海外においては男女の差がない。」「日本はまだ残っている。遅れている。是正しなければならない。深く受け止めなければならない。」と表明をいたしました。

2、日本の男女格差は先進国で最も大きく、ついにジェンダーギャップ指数146カ国中125位まで下がり、国連女性差別撤廃委員会(CEDAW)やILOからも度々是正を勧告されています。

本年10月には女性差別撤廃委員会(CEDAW)で日本の報告審議があり、世界の関心は高く、本件判決は国内のみならず、国際的にも注目されるようになっており、真に男女差別を是正につながる判決が求められています。」

AGC 本社前で抗議・要請・宣伝行動

AGC とその子会社は解雇撤回！

男女差別をやめろ！

14時半からは、東京駅前の新丸ビルにあるAGC本社前で、抗議、要請、宣伝行動を行いました。23名でAGCに向けてアピールし、解雇撤回、男



AGC 社前で会社に向かって訴える当事者

女差別解消を訴えてチラシをまきました。AGC 社前の訴えは、香取千代田区春闘共闘副議長の司会で進められました。

冒頭、**茂呂千代田区春闘共闘議長**は、「AGC は有名女優を使ってテレビ CM をしている。日本を代表する企業だが、人事担当者がいきなり在宅勤務中に寮に押しかけ、突然解雇予告を手渡され、社内入館 ID カードが使用不可とされ、職場から締め出され、そのまま解雇になってしまったというひどいものです。団体交渉では解決せず、裁判に訴えている。もう一つは、AGC の子会社、AGC グリーンテック社の男女差別事件です。男性は総合職、女性は一般職で分けて差別している。これも裁判で争っている。判決が 5 月 13 日に出る。早く解決するよう、きちんとした対応を求める。要請書を受け取ってほしい」と AGC に向けて訴えました。

争議組合員を抱えている個人加盟組合のユニオンちよだの鈴木委員長は、「AGC に抗議要請に来た。AGC、旧旭硝子の子会社の AGC グリーンテック社と男女差別事件で裁判を行っている。総合職である男性が優遇され、一般職の女性は、賃金や社宅の貸与などで差別を受けている。こんなひどい差別はすぐにでも解消されなければならない。もう一つは、AGC 本社の女性の解雇事件である。大学院を卒業し入社したが、十分な社員教育がされないまま、能力不足を理由に上司の監視下に置かれ、始末書をたびたび書かされ、挙句には、いきなり在宅勤務中に解雇予告され、会社から締め出され解雇された。こんなひどい解雇は許されない。今、地裁に提訴している。AGC は、女性が活躍できる会社と言うが、本当に女性が活躍できる会社なのか。」と訴えました。

争議を今も闘っている **JAL 争議団の和波さん**は、「JAL は人権方針を掲げ、人権を守ると言うが、そうっていない。AGC もそうだが、利益を優先し人件費を抑え社員を抑圧している。特に女性が多く影響を受けている。その証拠に、大企業の内部留保は積み上がる一方で、日本の実質賃金は、23 カ月連続で下がり、GDP が世界 3 位から 4 位に落ちた。私たちは、AGC に労働者の権利を守るべく、抗議・要請を行っているが、企業が正しい行動を取るよう求めていることでもある。勝利するまで共に頑張ろう」と連帯し、訴えをしました。

AGC に解雇された女性は、「在宅勤務中に突然押しかけられ、首を切られた。私は、一生懸命会社の仕事をやってきたのに、不当な解雇だと思う。復職求めて闘い続ける。ご支援よろしくお願ひしたい」と切実に力強く訴えました。今回も、要請書（内容は下記）を渡そうとしましたが、担当者不在で受け取ってもらえませんでした。こういう会社は、大企業の中でもほとんどありません。

最後に、小番千代田区労協副議長の音頭で、会社に向けてシュプレヒコールを行いました。

要 請 書 (AGC 本社宛)

私たち千代田区春闘共闘委員会は、本日 4 月 16 日、春の千代田総行動において労働者の雇用と権利を守るため、早朝の宣伝行動から各種の要請行動で終日行動を展開しています。その一環として貴社に対して、以下の点について要請するものです。

記

貴社に 2012 年大学院新卒採用で入社した A 氏は、2021 年 7 月 16 日、人事担当者が在宅勤務中の寮に押しかけ、突然の解雇予告を手渡され、直ちに社内入館の ID カードが使用不可とされ職場から閉め出され、パソコンもシャットダウンし、個人の荷物も取りに行けない状態のまま同年 8 月に解雇されました。

A 氏は個人加盟のユニオンちよだに加入し解雇撤回を求め団体交渉を行ってきましたが、会社はユニオンから解雇撤回の要求に対し、解雇撤回はしない姿勢に終始したため、現在、東京地方裁判所の場で解決を求めています。早期の職場復帰を求めるものであります。

加えて、AGC 子会社、AGC グリーンテックの女性はユニオンちよだ組合員であり、現在、男女差別で東京地方裁判所において、5月13日には判決がでます。

AGC グループの憲章では、「人格、個性を尊重し、性別にこだわらず、差別のない働きやすい職場づくりを目指している」と述べています。ところが、AGC グリーンテックの実態は経営方針とあまりにも違います。

男性は総合職、女性は一般職として区分されており、この女性が入社した時は管理室で、実質管理室長がいない時に、自ら勉強して業務を全部こなし、約10年総合職相当の仕事をこなし会社に貢献してきました。しかしながら、一般職だからといって、福利厚生である社宅制度は認めず、一般職から総合職への転換制度もなく、一般職に塩漬けされて低い賃金しか支払われていません。福利厚生で男女差別するのは均等法違反であり、賃金でも差別されています。

AGCグループは、女性がもっと働きやすく、そして女性がもっと活躍できる企業を目指してもらいたい。
以上

AGC グリーンテック社前で初めて抗議・要請・宣伝行動



AGC グリーンテック社に向け争議解決を訴える

15時半からは、AGC グリーンテック社前で、初めて抗議・要請・宣伝行動を行いました。新婦人千代田やCU文京、JAL 争議団からも参加があり、20人でした。

裁判で闘っている当該の女性は、会社に向けて「AGC グリーンテック社と男女差別問題で闘っている。総合職は男性、一般職は女性で区分し、賃金、賞与、昇進、福利厚生の一つである社宅制度で総合職を優遇し、差別している。この制度を変えなければならない。また、男女雇用機会均等法にも違反する男女

要 請 書 (AGC グリーンテック社宛)

私たち千代田区春闘共闘委員会は、本日4月16日、春の千代田総行動において労働者の雇用と権利を守るため、早朝の宣伝行動から各種の要請行動で終日行動を展開しています。その一環として貴社に対して、以下の点について要請するものです。

記

いよいよ5月13日に、令和2年(ワ)第20432号地位確認等請求事件の判決を出されます。私たち千代田区春闘共闘委員会は、ユニオンちよだ組合員である原告B氏の闘いを一貫して支援をしてきました。

この争議は、ユニオンちよだからの福利厚生である社宅制度を女性(一般職)にも認める要求にも応じず、貴社において男女差別解消に正面から受け止めることなく、逆に2020年のB氏の提訴後に、総合職に女性の採用、一般職に男性の採用と裁判対策とおもわれることに力を注ぎ、女性(一般職)の差別解消・労働条件の改善には目を向けませんでした。(次ページへ)

差別をしている。男女差別を是正するよう会社に求める」と訴えました。要請団は、要請書（内容は6、7ページに）を何とか会社側に手渡しました。この点では、親会社のAGCとは大きな違いがありました。

本年3月28日にAGC本社の株主総会の場で、B氏は「AGCグループの憲章では、「人格、個性を尊重し、性別にこだわらず、差別のない働きやすい職場づくりを目指している」と述べています。ところが、AGCグリーンテックの実態は経営方針とあまりにも違います。一般職だからといって、福利厚生である社宅制度は認めず、一般職から総合職への転換制度もなく、一般職に塩漬けされて低い賃金しか支払われていません。福利厚生で男女差別するのは均等法違反です。賃金でも差別されています。女性は、もっと働きやすい職場にして活躍したいです。男女差別を是正するよう親会社として子会社にきちんと指導するよう求めます。」

この発言に、AGC役員は、「重要な問題としている。」「男女は差別してはいけない。」「日本は古い習慣、慣習がある。」「海外においては男女の差がない。」「日本はまだ残っている。遅れている。是正しなければならない。深く受け止めなければならない。」と表明をいたしました。

世界の常識は、ジェンダー平等は当たり前ということです。男女差別と指摘を受けるような企業から脱却して、胸を張って男女差別の内会社と言えるように改めることを申し入れます。 以上

総行動の最後は、お茶の水駅で消費税減税・軍拡・大增税反対、改憲反対で

宣伝行動

16時半からは、お茶の水駅前で、消費税減税、軍拡・大增税反対、改憲反対で宣伝行動を行いました。参加者は、11人でした。消費税減税の署名に青年が応じてくれました。訴え内容の概要は以下の通りです。

「ご通行中のみなさん、商店街のみなさん。消費税が導入されてから4月1日で35年となりました。1989年に税率3%で導入された消費税は、10%まで引き上げられました。私たちは消費税導入以降、暮らしや商売、地域経済を痛めつける、不公平な税である消費税の廃止を求めてきました。

消費税率が引き上げられるたびに、景気は落ち込んできました。税負担が暮らしや営業に重くのしかかっています。今こそ消費税の減税で生活や営業を守るべきです。

消費税は「社会保障財源」に使うことを口実に引き上げられてきましたが、みなさんのまわりに消費税率が10%にまで引き上げられて社会保障が「良くなった」という人がいるでしょうか？医療費窓口の負担増や年金削減など社会保障制度は改悪の連続です。それは、消費税が引き上げられるたびに、所得税や法人税が減税されてきたからです。

消費税導入以降35年間で集めた消費税は累計447兆円、一方所得税、法人税の減収額は累計613兆円にも上ります。消費税はこの減収分の穴埋めにされてきたのです。赤字企業に納税を迫り、低所得者ほど負担の重い消費税で大企業や富裕層を優遇する税制が続けられていることは大問題です。

小規模な事業者やフリーランスにも消費税の負担を迫るインボイス制度が導入されました。昨年末時点で142万の免税行者が新たに課税事業者となり、今年から消費税申告が求められます。事務負担や税負担が大きく、廃業を選択する事業者も出ています。

インボイス制度導入の狙いは、さらなる消費税率引き上げのための環境整備です。イギリスやフランスなどのように 20%台の税率を目指し、「正確な課税」を国民にアピールするための道具としてインボイスが利用されています。しかし、税額の計算はインボイスがなくても、帳簿と区分記載請求書で十分可能です。税負担、事務負担を増やすインボイス制度は今すぐ廃止すべきです。

そもそも消費税は、第一次世界大戦下のドイツで戦争の費用を調達する税として生まれました。日本でも 1936 年に中国侵略の財源として一般消費税が立案された歴史があります。

税率を 1%引き上げるだけで莫大な税収を生み出す消費税は、軍備拡大など国民が望まない政策にも使われてしまいます。

いま岸田政権は大軍拡と増税をセットで推し進めています。莫大な税金を軍事費につぎ込み、兵器購入や基地強靱化に充てようとしています。43 兆円以上といわれる財源確保のため、所得税や法人税、たばこ税の増税を計画しています。他国と張り合う軍拡競争には際限がなく、さらなる増税も狙われかねません。「消費税、憲法変えれば戦争税になる」にしてはなりません。

ミサイルや戦闘機で平和は作れません。国民の血税を使って危機感をあおるのではなく、外交努力を尽くし周辺の国々との対話によって解決を目指すことにこそ力を入れるべきです。

いま、物価高騰に苦しむ国民、中小業者支援のためにも消費税に頼らない税制への転換が必要です。所得税や法人税を負担能力に応じて累進性を強化すれば、50 兆円を超える税収を生み出すことができます。

私たちは、税金の集め方、使い方を憲法の理念にそって是正すべきと考えています。「能力に応じて税金を集める」という応能負担の原則に基づき、大儲けしている大企業や、富裕層に応分の税負担を求めるべきです。消費税減税、廃止の道は開けます。消費税に頼らない道をご一緒にめざしましょう。

いま、皆さんにお願いしている署名は、消費税率 5%への減税を求める請願署名です。消費税を「引き下げてほしい」と思う皆さんの声を国会に届ける署名です。ぜひご協力ください。消費税を引き下げることは可能です。平和で豊かな国づくりをめざし、消費税 10%増税と改憲をストップさせましょう。」

17 時半から行われた総括会議では、1 日で、延べ 219 人が行動し、約 4600 枚のチラシを配布したことが報告されました。

(千代田区労協事務局長 小林秀治)

千代田総行動ご苦労様でした



また、元気でがんばりましょうね!

◆ 5月と6月の行動のお知らせ ◆**5月1日(水) 第95回メーデー 労働組合に団結し連帯しよう!**

★代々木公園サッカー場（JR原宿駅又はメトロ代々木公園駅から）

10時式典開会、10時50分式典終了、11時20分パレード出発

中部ブロック：恵比寿コース 2.5Km、50分 デモ順：千代田区実行委員会は第2艇団、全大教のあとになります。

産別の隊列に参加しない場合、千代田区実行委員会の隊列へ参加してください。

（千代田区労協の旗のもとに）

5月3日(金) 「武力で平和はつukれない！」**とimotoどう憲法いかな政治を2024 憲法大集会」**

★有明防災公園（国際展示場駅又は有明駅からすぐ）

開会 13:00 メインステージに向かって左側、後ろに千代田区労協の旗を立てます。

デモ出発 14:30 ゆりかもめ「青海駅」付近の「青海1丁目交差点」まで、およそ2.0kmのコースです。

政権は、裏金問題に幕を引き、大軍拡、そして、改憲を進めようとしています。ストップさせるために、皆さん参加しようではありませんか。

根深い裏金事件・金権腐敗政治に怒り**政治を変える！学習決起集会**

★時:6月4日(火)18時半～

★場所:エデュカス東京地下会議室（二番町12-1 ☎5210-3511）

講演:「労働組合の要求と金権腐敗政治」

講師:五十嵐 仁（法政大学名誉教授）

労働組合の要求を実現するには、政治に反映させることが重要です。しかしながら、今は、金権腐敗政治がはびこり、大企業・富裕層優遇、軍事優先、アメリカいいなりの政治で、庶民の生活は無視され、暮らしが悪化しています。暮らしを改善するには、政治を変える行動が求められます。暮らしに関わる国政や都政の問題点について、学習し考える機会です。皆さんのご参加をお待ちしています。

主催：千代田区春闘共闘委員会